

四 半 期 報 告 書

(第22期第2四半期)

ルネサスエレクトロニクス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	9
第3 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【役員の状況】	12
第4 【経理の状況】	13
1 【要約四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	44
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	45

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月3日

【四半期会計期間】 第22期第2四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 ルネサスエレクトロニクス株式会社

【英訳名】 Renesas Electronics Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 柴田 英利

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲三丁目2番24号

【電話番号】 03(6773)3000(代表)

【事務連絡者氏名】 企業法務部 ディレクター 橋口 幸武

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲三丁目2番24号

【電話番号】 03(6773)3000(代表)

【事務連絡者氏名】 企業法務部 ディレクター 橋口 幸武

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	722,908 (376,620)	728,091 (368,717)	1,500,853
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	147,423	240,611	362,282
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円) (第2四半期連結会計期間)	110,437 (50,554)	195,805 (90,594)	256,615
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	485,891	396,654	565,558
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,445,349	1,891,491	1,533,735
資産合計 (百万円)	2,840,293	3,122,366	2,812,491
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円) (第2四半期連結会計期間)	56.96 (26.15)	109.96 (51.38)	137.66
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	55.82	107.89	134.84
親会社所有者帰属持分比率 (%)	50.9	60.6	54.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	228,303	228,970	479,325
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△49,813	△52,302	△97,523
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△181,242	△115,561	△294,770
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	247,854	458,083	336,068

(注) 1 上記指標は、国際財務報告基準（以下「IFRS」）により作成した要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいております。

2 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 第22期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第21期の連結財務諸表については、取得原価の配分額の見直しが反映されております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間に、清算による消滅により2社を連結の範囲から除外しております。

当第2四半期連結会計期間に、Panthronics AG（以下「Panthronics社」）の株式取得により新たに1社を連結の範囲に含めております。また、清算による消滅などにより4社を連結の範囲から除外しております。

この結果、2023年6月30日現在では、当社グループは、当社および連結子会社99社（国内5社、海外94社）により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間および本四半期報告書提出日現在において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下「Non-GAAP」）およびIFRSに基づく指標の双方によって、連結経営成績を開示しております。

Non-GAAP売上収益、Non-GAAP売上総利益およびNon-GAAP営業利益は、IFRSに基づく売上収益、売上総利益および営業利益（以下それぞれ「IFRS売上収益」、「IFRS売上総利益」および「IFRS営業利益」）から、非経常的な項目やその他特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したものであります。当社グループの恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しております。具体的には、企業買収に伴い、認識した無形資産の償却額およびその他のPPA（取得原価の配分）影響額、株式報酬費用や当社グループが控除すべきと判断する一過性の利益や損失などを控除もしくは調整しております。

当社グループは、「自動車向け事業」および「産業・インフラ・IoT向け事業」から構成されており、セグメント情報はこれらの区分により開示しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 6. 事業セグメント」をご参照ください。

（注） Non-GAAPの開示に際しては、米国証券取引委員会（U.S. Securities and Exchange Commission）が定める基準を参照しておりますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

(1) 業績の状況

① 当第2四半期連結累計期間（2023年1月1日～2023年6月30日）の業績（Non-GAAPベース）

（単位：億円）

	前第2四半期 連結累計期間 (2022年1月1日～ 2022年6月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (2023年1月1日～ 2023年6月30日)	前年同期比増（減）	
Non-GAAP売上収益	7,238	7,284	46	0.6%
自動車	3,177	3,376	200	6.3%
産業・インフラ・IoT	4,002	3,853	△149	△3.7%
Non-GAAP売上総利（率）	4,232 (58.5%)	4,135 (56.8%)	△97 (△1.7pts)	△2.3% —
自動車	1,649 (51.9%)	1,761 (52.2%)	112 (0.3pt)	6.8% —
産業・インフラ・IoT	2,564 (64.1%)	2,351 (61.0%)	△212 (△3.0pts)	△8.3% —
Non-GAAP営業利益（率）	2,809 (38.8%)	2,538 (34.8%)	△270 (△4.0pts)	△9.6% —
自動車	1,169 (36.8%)	1,198 (35.5%)	29 (△1.3pts)	2.4% —
産業・インフラ・IoT	1,601 (40.0%)	1,328 (34.5%)	△273 (△5.5pts)	△17.1% —

（注）1 上記表の詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 6. 事業セグメント」をご参照ください。

当第2四半期連結累計期間における業績は以下のとおりであります。

(Non-GAAP売上収益)

当第2四半期連結累計期間のNon-GAAP売上収益は、前第2四半期連結累計期間と比べ0.6%増加し、7,284億円となりました。これは、主に円安効果で自動車向け事業の売上収益が増加した一方で、PC/携帯電話向けなどの市場の軟化に伴い、産業・インフラ・IoT向け事業の売上収益が減少したことによるものであります。

(Non-GAAP売上総利益(率))

当第2四半期連結累計期間のNon-GAAP売上総利益は4,135億円となり、前第2四半期連結累計期間と比べ97億円の減少となりました。これは、上記のとおり産業・インフラ・IoT向け事業の売上収益の減少とそれに伴う製品ミックスの悪化、製造費用等の増加などによるものであります。その結果、当第2四半期連結累計期間のNon-GAAP売上総利益率は、56.8%となり、前第2四半期連結累計期間と比べ1.7ポイントの減少となりました。

(Non-GAAP営業利益(率))

当第2四半期連結累計期間のNon-GAAP営業利益は2,538億円となり、前第2四半期連結累計期間と比べ270億円の減少となりました。これは上記の売上総利益の減少および研究開発費の増加などによるものであります。その結果、当第2四半期連結累計期間のNon-GAAP営業利益率は、34.8%となり、前第2四半期連結累計期間と比べ4.0ポイントの減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各セグメントの業績は以下のとおりであります。

<自動車向け事業>

自動車向け事業には、自動車のエンジンや車体などを制御する半導体を提供する「車載制御」と、車内外の環境を検知するセンシングシステムや様々な情報を運転者などに伝えるIVI (In-Vehicle Infotainment) ・インストルメントパネルなどの車載情報機器に半導体を提供する「車載情報」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoC (System-on-Chip)、アナログ半導体およびパワー半導体を中心に提供しております。

当第2四半期連結累計期間における自動車向け事業のNon-GAAP売上収益は、前第2四半期連結累計期間と比べ6.3%増加し、3,376億円となりました。これは上記のとおり、主に円安効果により、売上収益が増加したことによるものであります。

当第2四半期連結累計期間における自動車向け事業のNon-GAAP売上総利益は、前第2四半期連結累計期間と比べ112億円増加し、1,761億円となりました。これは、売上収益の増加によるものであります。

当第2四半期連結累計期間における自動車向け事業のNon-GAAP営業利益は、増収に伴い前第2四半期連結累計期間と比べ29億円増加し、1,198億円となりました。

<産業・インフラ・IoT向け事業>

産業・インフラ・IoT向け事業には、スマート社会を支える「産業」、「インフラストラクチャー」および「IoT」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoCおよびアナログ半導体を中心に提供しております。

当第2四半期連結累計期間における産業・インフラ・IoT向け事業のNon-GAAP売上収益は、前第2四半期連結累計期間と比べ3.7%減少し、3,853億円となりました。これは、円安効果および産業向けが堅調であった一方、上記のとおりPC/携帯電話市場の軟化に伴う減収などによるものであります。

当第2四半期連結累計期間における産業・インフラ・IoT向け事業のNon-GAAP売上総利益は、前第2四半期連結累計期間と比べ212億円減少し、2,351億円となりました。これは、売上収益の減少および製造費用等の増加などによるものであります。

当第2四半期連結累計期間における産業・インフラ・IoT向け事業のNon-GAAP営業利益は、主に売上総利益の減少に伴い、前第2四半期連結累計期間と比べ273億円減少し、1,328億円となりました。

② Non-GAAP売上総利益からIFRS売上総利益、およびNon-GAAP営業利益からIFRS営業利益への調整

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間 (2022年1月1日～ 2022年6月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (2023年1月1日～ 2023年6月30日)
Non-GAAP売上総利益 (率)	4,232 (58.5%)	4,135 (56.8%)
売上収益段階までの調整項目(注)1	△9	△3
無形資産及び固定資産償却費	△5	△5
棚卸資産の時価評価額	△15	-
株式報酬費用	△8	△7
その他非経常的な項目 及び調整項目(注)2	△37	△7
IFRS売上総利益 (率)	4,158 (57.5%)	4,113 (56.5%)
Non-GAAP営業利益 (率)	2,809 (38.8%)	2,538 (34.8%)
売上収益段階までの調整項目(注)1	△9	△3
無形資産及び固定資産償却費	△504	△510
棚卸資産の時価評価額	△15	-
株式報酬費用	△94	△111
その他非経常的な項目 及び調整項目(注)2	△87	290
IFRS営業利益 (率)	2,100 (29.1%)	2,205 (30.3%)

(注)1 PPA(取得原価の配分)実施に伴う調整であります。

2 その他非経常的な項目及び調整項目には企業買収関連費用や当社グループが控除すべきと判断する一過性の利益や損失などが含まれております。

③ 当第2四半期連結累計期間(2023年1月1日～2023年6月30日)の業績(IFRS)

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間 (2022年1月1日～ 2022年6月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (2023年1月1日～ 2023年6月30日)	前年同期比増(減)	
			増(減)	(%)
売上収益	7,229	7,281	52	0.7%
売上総利益 (率)	4,158 (57.5%)	4,113 (56.5%)	△45 (△1.0pt)	△1.1% —
営業利益 (率)	2,100 (29.1%)	2,205 (30.3%)	105 (1.2pts)	5.0% —

(2) 財政状態

＜資産、負債及び資本＞

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年6月30日)	前期末比 増(減)
資産合計	28,125	31,224	3,099
資本合計	15,375	18,956	3,581
親会社の所有者に帰属する持分	15,337	18,915	3,578
親会社所有者帰属持分比率(%)	54.5	60.6	6.1
有利子負債	7,700	7,337	△363
D/Eレシオ(倍)	0.50	0.39	△0.11

当第2四半期連結会計期間の資産合計は31,224億円で、前連結会計年度と比べ3,099億円の増加となりました。これは、主に為替相場の変動によりのれんなどが増加したことによるものであります。資本合計は18,956億円で、前連結会計年度と比べ3,581億円の増加となりました。これは、自己株式の取得により減少したものの、為替相場の変動により在外営業活動体の換算差額などのその他の資本の構成要素が増加したこと、および四半期利益により利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

親会社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度と比べ3,578億円増加し、親会社所有者帰属持分比率は60.6%となりました。有利子負債は、社債の評価替えにより増加したものの、主に借入金の返済による減少などにより、前連結会計年度と比べ363億円の減少となりました。これらの結果、D/Eレシオは0.39倍となりました。

なお、第1四半期連結会計期間において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度については、取得原価の配分額の見直しが反映されております。

<キャッシュ・フローの状況>

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間 (2022年1月1日～ 2022年6月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (2023年1月1日～ 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,283	2,290
投資活動によるキャッシュ・フロー	△498	△523
フリー・キャッシュ・フロー	1,785	1,767
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,812	△1,156
現金及び現金同等物の期首残高	2,219	3,361
現金及び現金同等物の期末残高	2,479	4,581

(注) フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,290億円の収入となりました。これは主として、税引前四半期利益2,406億円、法人所得税の支払額823億円に減価償却費などの非資金項目を調整したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、523億円の支出となりました。これは主として、有形固定資産や無形資産の取得による支出、Pantronics社の株式を取得したことなどによるものであります。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは、1,767億円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,156億円の支出となりました。これは主として、自己株式の取得による支出や主要取引銀行などへの借入金の返済を行ったことなどによるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は1,118億円であります。

なお、研究開発活動の金額については、当社グループの自動車向け事業および産業・インフラ・IoT向け事業に厳密に配賦することが困難なため、セグメントごとの記載は省略しております。

また、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間の末日現在（2023年6月30日）における当社グループの従業員数は21,252人となり、前連結会計年度の末日現在（2022年12月31日）と比べ、235人増加しました。

なお、当社グループでは自動車向け事業および産業・インフラ・IoT向け事業の双方に係る従業員が大半のため、セグメントごとの記載は省略しております。

また、従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。）であります。

(6) 主要な設備

当連結会計年度における当社グループの設備の新設、除却などの具体的な計画については、前事業年度の有価証券報告書提出日時点においては確定しておりませんでした。第3四半期連結累計期間における投資額について、次のとおりその計画が確定しました。

第3四半期連結累計期間における投資額は、合計約640億円を計画しております。設備投資額は、当社グループにおける有形固定資産（生産設備）および無形資産の当該期間中の投資決定ベースの金額を表しております。主な投資内容は、生産能力向上と設計開発の強化に係るものになります。

また、当該設備投資については自動車向け事業および産業・インフラ・IoT向け事業の双方にて使用しており、各セグメントに厳密に配賦することが困難なため、セグメントごとの記載は省略しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約などの決定または締結などはありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,400,000,000
計	3,400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月3日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,958,454,023	1,958,454,023	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	1,958,454,023	1,958,454,023	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	—	1,958,454,023	—	153,209	—	143,209

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名または名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	213,763,100	12.10
(株)INCJ	東京都港区虎ノ門一丁目3番1号	183,812,775	10.41
(株)デンソー	愛知県刈谷市昭和町一丁目1	153,143,625	8.67
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1番地	75,015,900	4.24
(株)日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・日本電気(株)退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	71,779,857	4.06
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	70,298,700	3.98
(株)日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	61,990,548	3.51
三菱電機(株)	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	50,706,885	2.87
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	32,457,453	1.83
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人(株)みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	24,763,308	1.40
上位10名	—	937,732,151	53.12

- (注) 1 上記のほか、当社は、自己株式193,257,627株を保有しております。なお、当社は、2023年2月9日付の取締役会決議に基づき、2023年2月10日から2023年3月10日までの期間を公開買付期間として、自己株式の公開買付けを実施しました。これにより、自己株式が40,453,107株増加しております。
- 2 上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。
- 3 持株比率は、自己株式(193,257,627株、発行済み株式数の9.86%)を控除して計算しております。
- 4 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
- 5 (株)日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・日本電気(株)退職給付信託口)の所有株式数71,779,857株(発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合:4.06%)は、日本電気(株)が保有する当社株式の一部を退職給付信託に拠出したものであります。
- 6 Capital Research and Management Companyから、2017年10月6日付で、Capital Guardian Trust Company、Capital International Limitedおよびキャピタル・インターナショナル(株)を共同保有者とする大量保有報告書が提出され、2018年9月7日付変更報告書および2018年11月19日付訂正報告書において、2018年8月31日(報告義務発生日)現在、以下のとおり各社共同で61,961,977株(発行済株式総数(自己株式を除く。))に対する保有株式数の割合3.47%)の当社株式を保有している旨の報告がありましたが、当社としては、2023年6月30日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、2018年9月7日付変更報告書および2018年11月19日付訂正報告書の内容は、以下のとおりであります。(保有割合は、2023年6月30日現在の発行済株式数(自己株式を除く。))に基づき算出しております。)

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
Capital Research and Management Company	333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, U. S. A.	40,564,077	2.29
Capital Guardian Trust Company	333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, U. S. A.	8,746,000	0.49
Capital International Limited	40 Grosvenor Place, London SW1X 7GG, England	2,047,300	0.11
キャピタル・インターナショナル(株)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル14階	10,604,600	0.60

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 193,257,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,765,054,000	17,650,540	—
単元未満株式	普通株式 142,423	—	—
発行済株式総数	1,958,454,023	—	—
総株主の議決権	—	17,650,540	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
ルネサスエレクトロニクス㈱	東京都江東区豊洲三丁目2番24号	193,257,600	—	193,257,600	9.86
計	—	193,257,600	—	193,257,600	9.86

(注) 自己株式等は受渡日を基準として算定したものです。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第2四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		336,068	458,083
営業債権及びその他の債権	8	162,623	176,650
棚卸資産		187,958	177,938
その他の金融資産	18	6,688	5,711
未収法人所得税		4,462	3,113
その他の流動資産		17,320	16,354
流動資産合計		715,119	837,849
非流動資産			
有形固定資産		208,042	236,507
のれん	7	1,264,275	1,397,446
無形資産		488,839	477,905
その他の金融資産	18	84,149	107,542
繰延税金資産		37,876	50,534
その他の非流動資産		14,191	14,583
非流動資産合計		2,097,372	2,284,517
資産合計		2,812,491	3,122,366

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	9, 18	222, 941	227, 110
社債及び借入金	10, 18	120, 005	389, 733
その他の金融負債	18	13, 838	31, 711
未払法人所得税		79, 025	47, 878
引当金		8, 099	7, 877
その他の流動負債		81, 565	74, 384
流動負債合計		525, 473	778, 693
非流動負債			
営業債務及びその他の債務	9, 18	3, 382	664
社債及び借入金	10, 18	635, 738	325, 580
その他の金融負債	18	11, 301	19, 005
未払法人所得税		2, 551	4, 434
退職給付に係る負債		24, 102	24, 499
引当金		3, 289	3, 583
繰延税金負債		63, 757	63, 342
その他の非流動負債		5, 435	7, 005
非流動負債合計		749, 555	448, 112
負債合計		1, 275, 028	1, 226, 805
資本			
資本金	11	153, 209	153, 209
資本剰余金	11	348, 446	352, 543
利益剰余金		828, 582	1, 020, 966
自己株式	11	△192, 171	△231, 779
その他の資本の構成要素		395, 669	596, 552
親会社の所有者に帰属する持分合計		1, 533, 735	1, 891, 491
非支配持分		3, 728	4, 070
資本合計		1, 537, 463	1, 895, 561
負債及び資本合計		2, 812, 491	3, 122, 366

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	6, 12	722, 908	728, 091
売上原価		△307, 122	△316, 811
売上総利益		415, 786	411, 280
販売費及び一般管理費	13	△200, 744	△221, 629
その他の収益	14	6, 207	34, 919
その他の費用	15	△11, 244	△4, 048
営業利益		210, 005	220, 522
金融収益		390	23, 230
金融費用		△62, 972	△3, 141
税引前四半期利益		147, 423	240, 611
法人所得税費用		△36, 848	△44, 562
四半期利益		110, 575	196, 049
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		110, 437	195, 805
非支配持分		138	244
四半期利益		110, 575	196, 049
1株当たり四半期利益	16		
基本的1株当たり四半期利益(円)		56.96	109.96
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		55.82	107.89

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益		110,575	196,049
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		△242	△58
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産		△680	△464
項目合計		△922	△522
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		391,349	223,554
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△12,901	△23,500
ヘッジコスト		△1,697	1,421
項目合計		376,751	201,475
その他の包括利益合計		375,829	200,953
四半期包括利益		486,404	397,002
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		485,891	396,654
非支配持分		513	348
四半期包括利益		486,404	397,002

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	6, 12	376, 620	368, 717
売上原価		△158, 722	△157, 548
売上総利益		217, 898	211, 169
販売費及び一般管理費	13	△106, 004	△114, 006
その他の収益	14	1, 131	2, 380
その他の費用	15	△2, 843	△2, 286
営業利益		110, 182	97, 257
金融収益		248	16, 965
金融費用		△41, 749	△1, 373
税引前四半期利益		68, 681	112, 849
法人所得税費用		△18, 043	△22, 071
四半期利益		50, 638	90, 778
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		50, 554	90, 594
非支配持分		84	184
四半期利益		50, 638	90, 778
1株当たり四半期利益	16		
基本的1株当たり四半期利益(円)		26.15	51.38
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		25.67	50.41

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益		50,638	90,778
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		△132	△24
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産		△265	△163
項目合計		△397	△187
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		256,363	206,705
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△6,977	△21,258
ヘッジコスト		△1,724	1,485
項目合計		247,662	186,932
その他の包括利益合計		247,265	186,745
四半期包括利益		297,903	277,523
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		297,610	277,257
非支配持分		293	266
四半期包括利益		297,903	277,523

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
						新株予約権	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
2022年1月1日残高		147,133	337,989	570,292	△11	13,270	—	△1,475
四半期利益		—	—	110,437	—	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	—	△242	△680
四半期包括利益		—	—	110,437	—	—	△242	△680
新株の発行		4,208	4,183	—	—	—	—	—
自己株式の取得及び処分	11	—	△22	—	△200,000	—	—	—
株式報酬取引		—	2,690	—	—	△1,682	—	—
利益剰余金への振替		—	—	△308	—	20	242	46
所有者との取引額等合計		4,208	6,851	△308	△200,000	△1,662	242	46
2022年6月30日残高		151,341	344,840	680,421	△200,011	11,608	—	△2,109

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素				合計		
		在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジコスト	合計			
2022年1月1日残高		83,454	△418	△153	94,678	1,150,081	3,317	1,153,398
四半期利益		—	—	—	—	110,437	138	110,575
その他の包括利益		390,974	△12,901	△1,697	375,454	375,454	375	375,829
四半期包括利益		390,974	△12,901	△1,697	375,454	485,891	513	486,404
新株の発行		—	—	—	—	8,391	—	8,391
自己株式の取得及び処分	11	—	—	—	—	△200,022	—	△200,022
株式報酬取引		—	—	—	△1,682	1,008	—	1,008
利益剰余金への振替		—	—	—	308	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	—	—	△1,374	△190,623	—	△190,623
2022年6月30日残高		474,428	△13,319	△1,850	468,758	1,445,349	3,830	1,449,179

当第2四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
						新株予約権	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
2023年1月1日残高		153,209	348,446	828,582	△192,171	7,602	—	△1,976
四半期利益		—	—	195,805	—	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	—	△58	△464
四半期包括利益		—	—	195,805	—	—	△58	△464
自己株式の取得及び処分	11	—	2,531	—	△39,608	—	—	—
株式報酬取引		—	△1,189	—	—	△632	—	—
利益剰余金への振替		—	2,755	△3,421	—	603	58	5
その他		—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	4,097	△3,421	△39,608	△29	58	5
2023年6月30日残高		153,209	352,543	1,020,966	△231,779	7,573	—	△2,435

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素				合計		
		在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジコスト	合計			
2023年1月1日残高		395,907	△12,364	6,500	395,669	1,533,735	3,728	1,537,463
四半期利益		—	—	—	—	195,805	244	196,049
その他の包括利益		223,450	△23,500	1,421	200,849	200,849	104	200,953
四半期包括利益		223,450	△23,500	1,421	200,849	396,654	348	397,002
自己株式の取得及び処分	11	—	—	—	—	△37,077	—	△37,077
株式報酬取引		—	—	—	△632	△1,821	—	△1,821
利益剰余金への振替		—	—	—	666	—	—	—
その他		—	—	—	—	—	△6	△6
所有者との取引額等合計		—	—	—	34	△38,898	△6	△38,904
2023年6月30日残高		619,357	△35,864	7,921	596,552	1,891,491	4,070	1,895,561

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	147,423	240,611
減価償却費及び償却費	89,923	90,415
減損損失	5,761	823
金融収益及び金融費用	6,015	△8,598
株式報酬費用	9,421	11,083
受取保険金	△1,005	△30,621
為替差損益 (△は益)	57,143	△7,165
有形固定資産及び無形資産売却損益 (△は益)	△373	△679
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△22,978	15,754
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△30,669	177
その他の金融資産の増減額 (△は増加)	△16,056	△7,574
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	24,727	△8,953
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△891	△406
引当金の増減額 (△は減少)	△1,756	△771
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△11,789	△11,911
その他の金融負債の増減額 (△は減少)	△1,647	△890
その他	△614	3,272
小計	252,635	284,567
利息の受取額	168	9,174
配当金の受取額	132	269
保険金の受取額	1,005	17,288
法人所得税の支払額	△25,637	△82,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	228,303	228,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,931	△39,204
有形固定資産の売却による収入	1,277	746
無形資産の取得による支出	△10,972	△12,341
その他の金融資産の取得による支出	△4,083	△1,081
その他の金融資産の売却による収入	911	359
子会社の取得による支出	△29	△9,822
保険金の受取額	—	13,333
補助金収入	—	1,088
その他	△5,986	△5,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,813	△52,302
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	—
短期借入金の返済による支出	△11,088	—
長期借入れによる収入	47,096	—
長期借入金の返済による支出	△60,433	△60,010
自己株式の取得による支出	△200,000	△50,000
リース負債の返済による支出	△3,916	△2,876
利息の支払額	△2,838	△2,658
その他	△63	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△181,242	△115,561
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,682	60,908
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,930	122,015
現金及び現金同等物の期首残高	221,924	336,068
現金及び現金同等物の四半期末残高	247,854	458,083

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

ルネサスエレクトロニクス株式会社（以下「当社」）は日本の会社法に基づいて設立された株式会社であり、日本に所在する企業であります。当第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）の要約四半期連結財務諸表は、当社およびその子会社（以下「当社グループ」）で構成されております。当社グループは、半導体専門メーカーとして、各種半導体に関する研究、開発、設計、製造、販売およびサービスを行っております。当社グループの主な事業内容は、「6. 事業セグメント」に記載しております。

当社グループの2023年6月30日に終了する要約四半期連結財務諸表は、2023年8月3日に代表取締役社長兼CEO 柴田英利および執行役員兼CFO 新開崇平によって承認されております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨に関する事項

当社グループは、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同規則第93条の規定を適用しており、当社グループの要約四半期連結財務諸表はIAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品などを除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨および表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円（百万円単位、単位未満四捨五入）で表示しております。

(4) 表示方法の変更

（要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第2四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりました「受取保険金」および「保険金の受取額」は、重要性が増したことによって見直しを行い、当第2四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローに独立掲記をしております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「受取保険金」△1,005百万円、「保険金の受取額」1,005百万円を独立掲記するとともに、「小計」253,640百万円を252,635百万円に変更しております。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、次の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

国際会計基準第12号「法人所得税」（以下「IAS第12号」）の改訂

当社は、当第2四半期連結会計期間より「国際的な税制改革—第2の柱モデルルールに関する基準」（IAS第12号の改訂）を適用しております。本改訂IAS第12号における例外規定に基づき、経済協力開発機構が公表した第2の柱モデルルールを導入するために制定または実質的に制定された税制により生じる法人所得税に係る繰延税金資産および繰延税金負債は認識しておりません。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

当社グループは、要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積りおよび仮定を用いております。これらの見積りおよび仮定は、過去の経験および利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら、その性質上、これらの見積りおよび仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間および将来の期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 連結の範囲に関する事項

第1四半期連結会計期間に、清算による消滅により2社を連結の範囲から除外しております。

当第2四半期連結会計期間に、Panthronics AG（以下「Panthronics社」）の株式取得により新たに1社を連結の範囲に含めております。また、清算による消滅などにより4社を連結の範囲から除外しております。

6. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、「自動車向け事業」および「産業・インフラ・IoT向け事業」から構成されており、セグメント情報はこれらの区分により開示しております。自動車向け事業には、自動車のエンジンや車体などを制御する半導体を提供する「車載制御」と、車内外の環境を検知するセンシングシステムや様々な情報を運転者などに伝えるIVI・インストルメントパネルなどの車載情報機器に半導体を提供する「車載情報」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoC、アナログ半導体およびパワー半導体を中心に提供しております。産業・インフラ・IoT向け事業には、スマート社会を支える「産業」、「インフラストラクチャー」および「IoT」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoCおよびアナログ半導体を中心に提供しております。加えて、当社の設計および生産子会社が行っている半導体の受託開発、受託生産などを「その他」に分類しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「3. 重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントに関する情報として、外部顧客への売上収益のほか、セグメント売上総利益、ならびにセグメント損益であるセグメント営業利益を開示しております。

セグメント売上総利益ならびにセグメント営業利益は、経営者が意思決定する際に使用する社内指標であり、IFRSに基づく売上収益、売上総利益および営業利益から、企業結合に関連する無形資産および有形固定資産の償却費、株式報酬費用、その他非経常的な項目を除いたものであります（調整2）。その他非経常的な項目には、企業買収関連費用や当社グループが控除すべきと判断した一過性の利益や損失が含まれます。その他非経常的な項目のうち、各報告セグメントが負担すべきと判断したものなどについては、各報告セグメントのセグメント売上総利益およびセグメント営業利益に含めております（調整1）。なお、当社の取締役会はグループ内取引を消去した後の業績を用いて評価していることから、セグメント間の振替高はありません。

当社グループの報告セグメントごとの情報は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他	調整1	合計	調整2	連結
	自動車	産業・インフラ・IoT					
外部顧客への売上収益	317,657	400,203	5,899	—	723,759	△851	722,908
セグメント売上総利益	164,893	256,355	1,637	278	423,163	△7,377	415,786
セグメント営業利益	116,892	160,064	1,636	2,268	280,860	△70,855	210,005
金融収益							390
金融費用							△62,972
税引前四半期利益							147,423
(その他の損益項目)							
減価償却費及び償却費	21,428	18,105	—	—	39,533	50,390	89,923

当第2四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他	調整1	合計	調整2	連結
	自動車	産業・ インフラ・ IoT					
外部顧客への売上収益	337,642	385,297	5,444	—	728,383	△292	728,091
セグメント売上総利益	176,118	235,118	2,294	△23	413,507	△2,227	411,280
セグメント営業利益	119,753	132,766	2,294	△990	253,823	△33,301	220,522
金融収益							23,230
金融費用							△3,141
税引前四半期利益							240,611
（その他の損益項目）							
減価償却費及び償却費	19,416	20,041	—	—	39,457	50,958	90,415

前第2四半期連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他	調整1	合計	調整2	連結
	自動車	産業・ インフラ・ IoT					
外部顧客への売上収益	163,770	210,374	2,919	—	377,063	△443	376,620
セグメント売上総利益	85,186	134,716	827	127	220,856	△2,958	217,898
セグメント営業利益	59,376	84,320	826	797	145,319	△35,137	110,182
金融収益							248
金融費用							△41,749
税引前四半期利益							68,681
（その他の損益項目）							
減価償却費及び償却費	10,646	9,192	—	—	19,838	26,059	45,897

当第2四半期連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他	調整1	合計	調整2	連結
	自動車	産業・ インフラ・ IoT					
外部顧客への売上収益	169,370	196,529	2,818	—	368,717	—	368,717
セグメント売上総利益	87,234	122,992	1,257	△2	211,481	△312	211,169
セグメント営業利益	59,078	69,522	1,257	△804	129,053	△31,796	97,257
金融収益							16,965
金融費用							△1,373
税引前四半期利益							112,849
（その他の損益項目）							
減価償却費及び償却費	9,695	10,218	—	—	19,913	25,482	45,395

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域に関する情報

外部顧客への売上収益の地域別内訳は、次のとおりであります。

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
日本	197,730	201,661
中国	196,783	171,630
アジア(中国除く)	156,195	149,470
欧州	107,382	128,620
北米	61,945	73,834
その他	2,873	2,876
合計	722,908	728,091

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
日本	99,870	103,946
中国	106,602	81,021
アジア(中国除く)	80,590	77,767
欧州	54,993	64,729
北米	33,002	39,623
その他	1,563	1,631
合計	376,620	368,717

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

7. 企業結合

前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間に行った企業結合は以下のとおりであります。なお、個別にも全体としても重要性が乏しい企業結合については記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

(Dialog Semiconductor Plc)

前々連結会計年度末においては、取得日時点における識別可能資産および負債の特定ならびに公正価値の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していなかったため、前々連結会計年度末時点において入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っておりました。前第1四半期連結会計期間において、確定した取得原価の配分額に基づき、発生したのれんの金額を次のとおり修正しております。

取得日（2021年8月31日）における取得資産および引受負債の公正価値
(単位：百万円)

修正科目	のれん修正金額
のれん（修正前）（注）1	519,618
棚卸資産	316
有形固定資産	△2,531
無形資産（注）2	△146,963
その他（非流動資産）	△125
その他（流動負債）	△1,458
その他の金融負債	345
繰延税金負債	29,731
その他（非流動負債）	△763
修正金額合計	△121,448
のれん（修正後）（注）1	398,170

- (注) 1 当社とDialog Semiconductor Plc（以下「Dialog社」）とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものであります。なお、税務上損金算入可能と見込まれるのれんの額はありません。
- 2 無形資産への配分額のうち主なものは技術資産であり、当該無形資産の公正価値は超過収益法を用いて、将来事業計画、割引率などの仮定に基づいて測定しております。

なお、Dialog社は、2021年9月14日付でDialog Semiconductor PlcからDialog Semiconductor Limitedに商号変更しました。

(Celeno Communications Inc.)

前々連結会計年度末においては、取得日時点における識別可能資産および負債の特定ならびに公正価値の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していなかったため、前々連結会計年度末時点において入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っておりました。前第2四半期連結会計期間において、確定した取得原価の配分額に基づき、発生したのれんの金額を次のとおり修正しております。なお、前第2四半期連結累計期間において取得対価の調整をしております。

取得日（2021年12月20日）における取得資産および引受負債の公正価値
(単位：百万円)

修正科目	のれん修正金額
のれん（修正前）（注）	34,193
棚卸資産	166
無形資産	△18,644
繰延税金負債	409
取得対価の調整（現金）	26
修正金額合計	△18,043
のれん（修正後）（注）	16,150

- (注) 当社とCeleno Communications Inc.（以下「Celeno社」）とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものであります。なお、税務上損金算入可能と見込まれるのれんの額はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

(Celeno Communications Inc.)

条件付対価は、Celeno社の今後の製品開発、量産の進捗に応じて合意されたいくつかの条件（マイルストーン）を特定の期限までに充足した場合にそれぞれに対して支払われるものであり、契約上、最大で45百万米ドルを支払う可能性があります。

条件付対価の公正価値は、Celeno社に支払う可能性がある金額について、その発生確率を加味した現在価値で算定しております。

条件付対価の公正価値のヒエラルキーのレベルは、レベル3になります。レベル3に分類した条件付対価の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
期首残高	4,681	1,265
期中決済額	—	△40
公正価値の変動	△2,271	△1,235
為替換算差額	624	10
期末残高	3,034	—

また、条件付対価に係る公正価値変動額のうち、貨幣の時間的価値の変動に基づく部分を「金融費用」に計上するとともに、貨幣の時間的価値以外の変動に基づく部分を「その他の収益」または「その他の費用」に計上しております。前第2四半期連結累計期間は公正価値の変動などにより、その他の収益が2,271百万円発生しており、当第2四半期連結累計期間は公正価値の変動などにより、その他の収益が1,242百万円、金融費用が7百万円発生しております。

(Steradian Semiconductors Private Limited)

前連結会計年度末においては、取得日時点における識別可能資産および負債の特定ならびに公正価値の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していなかったため、前連結会計年度末時点において入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行ってまいりました。第1四半期連結会計期間において、確定した取得原価の配分額に基づき、発生したのれんの金額を次のとおり修正しております。なお、第1四半期連結累計期間において取得対価の調整をしております。

取得日（2022年10月17日）における取得資産および引受負債の公正価値
(単位：百万円)

修正科目	のれん修正金額
のれん（修正前）（注）	7,609
無形資産	△1,593
繰延税金負債	264
取得対価の調整	88
修正金額合計	△1,241
のれん（修正後）（注）	6,368

(注) 当社とSteradian Semiconductors Private Limited（以下「Steradian社」）とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものであります。なお、税務上損金算入可能と見込まれるのれんの額はありませぬ。

比較情報として開示している前連結会計年度の要約四半期連結財政状態計算書を遡及的に修正しており、この影響により主のにれんが1,182百万円減少し、無形資産が1,401百万円増加しております。

また、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書および要約四半期連結包括利益計算書に与える影響はありません。

条件付対価は、Steradian社の今後の製品開発、量産の進捗に応じて合意されたいくつかの条件（マイルストーン）を特定の期限までに充足した場合にそれぞれに対して支払われるものであり、契約上、最大で11百万米ドルを支払う可能性があります。

条件付対価の公正価値は、Steradian社に支払う可能性がある金額について、その発生確率を加味した現在価値で算定しております。

条件付対価の公正価値のヒエラルキーのレベルは、レベル3になります。レベル3に分類した条件付対価の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
期首残高	—	1,078
為替換算差額	—	100
期末残高	—	1,178

(Panthronics AG)

① 企業結合の概要

当社は、完全子会社を通じて2023年6月1日にオーストリアに本社を置く半導体会社であるPanthronics社の株式すべての取得を完了し、Panthronics社を完全子会社化しました。

(a) 被取得企業の名称および説明

被取得企業の名称 Panthronics AG

事業の内容 NFC (Near-Field Communication : 近距離無線通信) 等半導体の開発および販売

(b) 取得日

2023年6月1日 (中央ヨーロッパ夏時間)

(c) 企業結合の主な理由

オーストリアに本社を置くPanthronics社は、高性能なNFCチップセットやソフトウェアを提供しております。NFCは、デジタル化する経済の中で欠かせない存在となっており、日常生活においても随所で活用されております。例えば、モバイル決済端末 (mPoS) や非接触型決済に代表されるフィンテック、IoT、アセットトラッキング、そしてワイヤレス給電に用いられる事例が近年増加しております。優秀なNFCチップセットやソフトウェア開発部隊を擁するPanthronics社を買収することで、当社はNFC技術を内製化できるようになり、成長著しいNFCの市場機会や顧客ニーズを機敏に捉えられます。

また、当社の広範な製品ポートフォリオや、MCU (マイクロコントローラ) / MPU (マイクロプロセッサ) のセキュリティ機能とPanthronics社のNFC技術を組み合わせることで、当社の幅広いお客様に対し、迅速に市場投入できる、革新的なNFCシステムソリューションを数多く提供できるようになります。

(d) 被取得企業の支配を獲得した方法

当社の完全子会社を通じた現金を対価とする株式取得

② 取得対価およびその内訳

(単位：百万円)

対価	金額
現金	9,801
条件付対価	2,794
合計	A 12,595

当該企業結合に係る取得関連費用は194百万円であり、当第2四半期連結累計期間において全額を「販売費及び一般管理費」に計上しております。

③ 取得資産および引受負債の公正価値ならびにのれん

(単位：百万円)

支配獲得日
(2023年6月1日)

流動資産		
現金及び現金同等物		63
営業債権及びその他の債権 (注) 2		662
棚卸資産		152
その他		44
流動資産合計		921
非流動資産		
有形固定資産		35
無形資産		20
その他の金融資産		9
非流動資産合計		64
資産合計		985
流動負債		
営業債務及びその他の債務		360
社債及び借入金		1,893
その他		1,210
流動負債合計		3,463
非流動負債		
非流動負債合計		-
負債合計		3,463
純資産	B	△2,478
のれん (注) 3	A-B	15,073

- (注) 1 当第2四半期連結会計期間末において、取得日時点における識別可能資産および負債の特定ならびに公正価値の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っております。そのため、現時点においては、有形固定資産等の再評価や無形資産等の追加認識は行っておらず、取得対価と取得日に受け入れた資産および引き受けた負債の純額との差額を暫定的に全額のれんに計上しております。なお、無形資産については暫定的にPanthronics社の簿価で計上しております。
- 2 契約金額の総額は公正価値と同額であり、回収不能と見込まれるものはありません。
- 3 当社とPanthronics社とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものであります。なお、税務上損金算入可能と見込まれるのれんの額はありません。

④ 子会社株式の取得による支出

(単位：百万円)

科目	金額
現金による取得対価	9,801
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	△63
子会社の取得による現金支払額 (純額)	9,738

なお、取得対価は、運転資本の変動などに応じた価格調整により変動する可能性があります。

- ⑤ 企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の連結損益計算書に与える影響額 (非監査情報)
仮にPanthronics社の取得日が当第2四半期連結累計期間の期首に実施された場合にそれが当第2四半期連結累計期間の売上収益と当四半期利益に与える影響額は重要性が乏しいため、プロフォーマ情報を記載しておりません。
- ⑥ 被取得企業の収益および純損益
当第2四半期連結累計期間において、取得日から当第2四半期連結会計期間末までのPanthronics社の売上収益および当四半期損益が連結財務諸表に与える影響額は重要ではありません。

⑦ 条件付対価

条件付対価は、Panthronics社の今後の製品開発、量産の進捗に応じて合意されたいくつかの条件を特定の期限までに充足した場合にそれぞれに対して支払われるものであり、契約上、最大で61百万米ドルを支払う可能性があります。

条件付対価の公正価値は、Panthronics社に支払う可能性がある金額について、その発生確率を加味した現在価値で算定しております。

条件付対価の公正価値のヒエラルキーのレベルは、レベル3になります。レベル3に分類した条件付対価の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
期首残高	—	—
企業結合による増加	—	2,794
為替換算差額	—	116
期末残高	—	2,910

8. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年6月30日)
受取手形及び売掛金	158,242	170,733
未収入金	4,538	6,015
損失評価引当金	△157	△98
合計	162,623	176,650

(注) 営業債権及びその他の債権は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

9. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年6月30日)
買掛金	105,362	90,257
未払金	41,206	41,258
電子記録債務	13,940	14,835
返金負債	65,815	81,424
合計	226,323	227,774
流動負債	222,941	227,110
非流動負債	3,382	664

(注) 営業債務及びその他の債務は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

10. 社債及び借入金

(1) 社債

前第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

該当事項はありません。

(2) 借入金

前第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

当社は、2022年4月に、2019年1月15日付コミットメントライン設定契約に基づいて、(株)三菱UFJ銀行、(株)みずほ銀行、三井住友信託銀行(株)を借入先とする50,000百万円の短期借入を実行しました。

また、2022年6月に、2022年6月28日付のタームローン契約（総借入額：200百万米ドル、借入実行日：2022年6月30日、最終返済日：2027年6月30日、借入先：バンク・オブ・アメリカ・エヌ・エイ東京支店）および2022年6月30日付のタームローン契約（総借入額：20,000百万円、借入実行日：2022年6月30日、最終返済日：2027年6月30日、借入先：(株)三菱UFJ銀行）を締結し、これらの契約に基づいて、2022年6月30日に総額47,096百万円の借入を実行しました。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

該当事項はありません。

11. 資本金及びその他の資本項目

前第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

当社は、2022年4月27日付の取締役会決議に基づき、2022年4月28日から2022年5月31日までの期間において、公開買付けの方法により自己株式の取得を行い、自己株式168,067,250株を取得しました。これにより、前第2四半期連結累計期間において自己株式が200,000百万円増加しております。

この結果、前第2四半期連結会計期間末において、自己株式は200,011百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

当社は、2023年2月9日付の取締役会決議に基づき、2023年2月10日から2023年3月10日までの期間において、公開買付けの方法により自己株式の取得を行い、自己株式40,453,107株を取得しました。これにより、当第2四半期連結累計期間において自己株式が50,000百万円増加しております。また、ストック・オプションの行使およびリストラクテッド・ストック・ユニット（RSU）の権利確定に基づく自己株式の処分を行い、当第2四半期連結累計期間において自己株式は8,733,135株減少しました。これにより、自己株式は10,392百万円減少しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、自己株式は231,779百万円となっております。

12. 売上収益

売上収益はすべて外部顧客との契約から生じたものであります。また、外部顧客との契約から認識した売上収益の分解は、「6. 事業セグメント (2) 報告セグメントに関する情報 (4) 地域に関する情報」に記載しております。

13. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

第2四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
研究開発費	96,630	111,464
減価償却費及び償却費	52,909	53,657
従業員給料手当	32,404	38,179
退職給付費用	1,074	1,957
その他	17,727	16,372
合計	200,744	221,629

第2四半期連結会計期間

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
研究開発費	51,235	57,955
減価償却費及び償却費	27,161	26,752
従業員給料手当	16,749	20,257
退職給付費用	426	1,042
その他	10,433	8,000
合計	106,004	114,006

(注) 販売費及び一般管理費に研究開発費が含まれております。なお、研究開発費の主な内訳は、研究開発に係る外注費、従業員給料手当、減価償却費及び償却費、材料費であります。

14. その他の収益

その他の収益の内訳は、次のとおりであります。

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
受取保険金(注) 1	1,005	30,621
補助金収入	521	1,363
条件付対価に係る公正価値変動額(注) 2	2,271	1,242
事業構造改善引当金戻入額	1,068	—
その他	1,342	1,693
合計	6,207	34,919

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
受取保険金	—	1,010
補助金収入	10	1,002
固定資産売却益	432	246
その他	689	122
合計	1,131	2,380

(注) 1 当第2四半期連結累計期間において計上された受取保険金は、2021年3月19日に当社連結子会社であるルネサスセミコンダクタマニュファクチャリング(株)の那珂工場で発生した火災に伴う保険金の受取額などであり、この保険金には、火災により被害を受けた際の逸失利益に対する受取額が含まれております。

2 詳細は、「7. 企業結合」をご参照ください。

15. その他の費用

その他の費用の内訳は、次のとおりであります。

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
事業構造改善費用	2,433	1,170
固定資産圧縮損	—	915
減損損失(注)	5,761	823
訴訟損失引当金繰入額	1,072	—
その他	1,978	1,140
合計	11,244	4,048

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
固定資産圧縮損	—	915
事業構造改善費用	1,943	481
訴訟損失引当金繰入額	137	—
その他	763	890
合計	2,843	2,286

(注) 前第2四半期連結累計期間において計上された減損損失は主に、仕掛中の研究開発資産の開発中止によるものであります。

16. 1株当たり利益

親会社の普通株主に帰属する基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益は、次のとおりであります。

(1) 基本的1株当たり四半期利益

第2四半期連結累計期間

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 親会社の普通株主に帰属する四半期利益 (百万円)	110,437	195,805
期中平均普通株式数 (千株)	1,938,971	1,780,764
基本的1株当たり四半期利益 (円)	56.96	109.96

第2四半期連結会計期間

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 親会社の普通株主に帰属する四半期利益 (百万円)	50,554	90,594
期中平均普通株式数 (千株)	1,933,393	1,763,188
基本的1株当たり四半期利益 (円)	26.15	51.38

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

第2四半期連結累計期間

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 親会社の普通株主に帰属する四半期利益 (百万円)	110,437	195,805
四半期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)	110,437	195,805
希薄化前の期中平均普通株式数 (千株)	1,938,971	1,780,764
普通株式増加数		
新株予約権 (千株)	24,885	13,913
事後交付型株式ユニット (千株)	14,473	20,216
希薄化後の期中平均普通株式数 (千株)	1,978,330	1,814,893
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	55.82	107.89

第2四半期連結会計期間

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 親会社の普通株主に帰属する四半期利益 (百万円)	50,554	90,594
四半期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)	50,554	90,594
希薄化前の期中平均普通株式数 (千株)	1,933,393	1,763,188
普通株式増加数		
新株予約権 (千株)	22,524	13,358
事後交付型株式ユニット (千株)	13,760	20,690
希薄化後の期中平均普通株式数 (千株)	1,969,677	1,797,236
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	25.67	50.41

17. 株式報酬

当社は、2021年4月よりリストラクテッド・ストック・ユニット（RSU）およびパフォーマンス・シェア・ユニット（PSU）を導入しております。当第2四半期連結累計期間において付与したRSUおよびPSUは、次のとおりであります。

RSUを付与する日	2023年1月16日	
付与対象者の区分および人数	当社および子会社従業員 144名	
権利確定条件	RSU	期間経過（付与日から1年、2年、3年経過時にそれぞれ3分の1確定）
ユニット数	RSU	1,412,400

(注) 1 権利確定時に、確定したユニット数に対応した当社普通株式（1ユニット当たり1株）を交付します。株式交付時に付与対象者からの払込みはありません。

2 RSUの公正価値は1,255.0円であり、付与日の当社株価に基づき算定しております。

RSUおよびPSUを付与する日	2023年4月11日	
付与対象者の区分および人数	社外取締役 2名 当社執行役員 11名 当社および子会社従業員 5,837名	
権利確定条件	RSU	期間経過（付与日から1年、2年、3年経過時にそれぞれ3分の1確定）
	PSU	業績により確定（業績達成に応じて付与日から3年経過時に一括確定）
ユニット数	RSU	12,338,700
	PSU	1,833,600
	合計	14,172,300

(注) 1 権利確定時に、確定したユニット数に対応した当社普通株式（1ユニット当たり1株）を交付します。株式交付時に付与対象者からの払込みはありません。

2 PSUは支給されたユニット数を基礎に、3年間における当社の株式総利回りの伸長率等に応じて定められた一定の係数に従ってユニット数を確定します。

3 RSUの公正価値は1,830.5円であり、付与日の当社株価に基づき算定しております。

4 PSUの公正価値は2,651.6円であり、一定期間の当社株価と株価指数の伸長率を比較した結果により、付与数の実現率を公正価値に反映しております。

18. 金融商品

(1) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は、次のとおりであります。

(a) 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権

これらは主に短期間で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額と近似しております。

(b) 営業債務及びその他の債務

短期で満期が到来する営業債務及びその他の債務については、公正価値は帳簿価額と近似しております。短期で満期が到来しない営業債務及びその他の債務の公正価値は、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

(c) 有価証券

活発な市場における同一銘柄の市場価格が入手できる場合は、当該市場価格を使用して公正価値を測定しており、レベル1に分類しております。市場価格が入手できない場合の公正価値は、主として純資産に基づく方式（株式発行会社の純資産に基づき、必要に応じて時価修正を加えて算出する方法）などにより測定しており、レベル3に分類しております。

(d) 長期借入金

これらの公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

(e) デリバティブ取引

為替予約、通貨オプションおよび通貨スワップについては、取引先の金融機関から提示された価格等に基づいて算定しており、レベル2に分類しております。また、観察不能なインプットを使用して評価した場合はレベル3に分類しております。

(f) 社債

社債の公正価値は、公表されている市場価格を参照して算定しており、レベル2に分類しております。

(g) 条件付対価

企業結合による条件付対価は、適切な評価技法を用いて将来の支払額について、その発生確率を加味した現在価値により算定しており、レベル3に分類しております。

(h) その他の金融資産、その他の金融負債

償却原価で測定する3ヶ月超の定期預金、長期未収入金、敷金または預り保証金は、レベル2に分類しております。なお、公正価値は帳簿価額と近似しているため、注記を省略しております。

(2) 公正価値で測定する金融商品のレベル別分類

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを次のように分類しております。

レベル1： 活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2： レベル1以外の、観察可能な価格を直接または間接的に使用して算出された公正価値

レベル3： 観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期末日に発生したものと認識しております。

① 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は、次のとおりであります。なお、公正価値で測定する金融商品および帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については、次の表には含めておりません。また、リース負債については、次の表には含めておりません。

前連結会計年度(2022年12月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
金融負債					
借入金	577,154	—	575,563	—	575,563
社債	178,589	—	178,589	—	178,589
未払金	41,206	—	40,941	—	40,941
合計	796,949	—	795,093	—	795,093

当第2四半期連結会計期間(2023年6月30日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
金融負債					
借入金	520,041	—	518,333	—	518,333
社債	195,272	—	195,272	—	195,272
未払金	41,258	—	41,187	—	41,187
合計	756,571	—	754,792	—	754,792

② 公正価値で測定する金融商品

公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分類された、経常的に公正価値で測定する金融資産および金融負債の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	21,945	—	21,945
投資信託	5,900	—	—	5,900
非上場株式	—	—	4,134	4,134
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
上場株式	1,091	—	—	1,091
非上場株式	—	—	5,524	5,524
合計	6,991	21,945	9,658	38,594
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	8,342	—	8,342
条件付対価(注)	—	—	2,528	2,528
合計	—	8,342	2,528	10,870

当第2四半期連結会計期間(2023年6月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	33,464	—	33,464
投資信託	7,573	—	—	7,573
非上場株式	—	—	5,177	5,177
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
上場株式	722	—	—	722
非上場株式	—	—	6,359	6,359
合計	8,295	33,464	11,536	53,295
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	28,140	—	28,140
条件付対価(注)	—	—	4,217	4,217
合計	—	28,140	4,217	32,357

(注) 詳細は、「7. 企業結合」をご参照ください。

③ レベル3に分類された金融資産および金融負債の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
金融資産		
期首残高	8,599	9,658
当期の利得または損失合計	△94	1,601
損益(注)1	△1,671	609
その他の包括利益(注)2	1,577	992
購入	1,723	268
決済	△110	—
その他	—	9
期末残高	10,118	11,536
金融負債		
期首残高	4,681	2,528
当期の利得または損失合計	△1,647	△1,005
損益(注)3	△1,647	△1,005
その他の包括利益	—	—
決済	—	△100
企業結合による取得	—	2,794
期末残高	3,034	4,217

- (注) 1 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、金融収益及び金融費用に含まれておりません。
- 2 在外営業活動体の換算差額およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に関するものであり、要約四半期連結包括利益計算書上の「在外営業活動体の換算差額」または「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産」に表示しております。
- 3 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に関するものであり、金融費用およびその他の収益に含まれております。
- 4 レベル3に分類されている金融商品は、非上場株式および企業結合による条件付対価により構成されております。非上場株式は、主にファンドへの出資であり、評価技法としては純資産価値により公正価値を算定しております。また、条件付対価の公正価値は、開発マイルストンの達成される可能性や貨幣の時間的価値を考慮して公正価値を測定しております。公正価値測定結果については、適切な権限者がレビュー、承認しております。なお、これらの見積りには不確実性を伴うため、重大な観察可能でない開発マイルストンの達成される可能性が高くなった場合、公正価値は増加するなどの影響があります。

19. 偶発債務

当社グループは、グローバルに事業活動を展開しており、様々な国や地域で訴訟、規制当局の調査その他の法的手続の当事者になる可能性があります。

当社グループが現在当事者となり、または今後当事者となる可能性のある法的手続について、その解決には相当の時間、費用などを要する可能性があり、結果を予測することは困難ですが、その結果が、当社グループの事業、業績、財政状態、キャッシュ・フロー、評判および信用に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、合理的に見積りが可能な限りにおいて、以下に記載する事案のいくつかについて訴訟損失引当金を計上しております。また、以下に記載する事案以外にも他社との訴訟や損害賠償請求案件などの支払に備えた訴訟損失引当金を計上しております。なお、国際会計基準第37号「引当金、偶発債務及び偶発資産」の第92項に従い、当社グループの立場が不利になる可能性があるため、これらの事案に関する詳細な内容は開示しておりません。

(特許侵害およびトレード・シークレットの不正使用等に関する民事訴訟)

当社米国子会社は、2008年11月、米国テキサス州東部地区連邦地方裁判所（以下「第一審裁判所」）において特許侵害およびトレード・シークレットの不正使用等に関連して、他社から民事訴訟を提起されました。2016年6月の第一審裁判所判決に対し、米国連邦巡回控訴裁判所（以下「第二審裁判所」）に控訴し、2018年7月、第二審裁判所は、第一審裁判所の判決による賠償額を取り消し、第一審裁判所での再審理を命じました。再審理を経て2022年3月、第一審裁判所は48.3百万米ドルの賠償を命ずる判決を出しております。その後、2022年8月に当社米国子会社は第二審裁判所に控訴しております。

(環境汚染問題に関する請求)

当社台湾子会社は、事業承継元の会社が過去に保有していた台湾の工場において生じた環境汚染問題に関連して、損害賠償請求を受けております。

2004年6月以降、当社台湾子会社は、事業承継元の会社が過去に保有していた台湾の工場において生じた環境汚染問題に関する汚染浄化費用ならびに当該工場に勤務していた元従業員等が提起した環境汚染問題に関する集団訴訟における賠償責任および訴訟費用について、他社から損害賠償請求権を留保している旨の通知を受けておりました。当社台湾子会社は当該集団訴訟の被告ではありませんが、2017年12月、上記請求について、当該請求者から当社台湾子会社に対して仲裁の申し立てがなされました。その後当該請求者の要求により仲裁手続は停止されております。

20. 後発事象

(Wolfspeed, Inc. との貸付契約の締結)

当社は、2023年7月5日付の取締役会において、SiC（炭化ケイ素）技術の世界的リーダーであるWolfspeed, Inc.（以下「Wolfspeed」）とウェハの供給契約および当社グループによるWolfspeedへの総額2,000百万米ドルの貸付（以下「本貸付契約」）を行うことを決議し、同日契約締結しました。

(1) 本貸付契約の目的

当社グループによる貸付金は、Wolfspeedが先日発表した米国の新工場「John Palmour Manufacturing Center for Silicon Carbide」（以下「JP工場」）の建設をはじめとする設備投資計画に用いられます。

Wolfspeedは10年間のウェハ供給契約により、当社に対し150mmのSiCウェハ（ベア/エピタキシャル）を2025年から本格的に供給しますが、JP工場が本格稼働したのちは、当社に200mmのSiCウェハ（ベア/エピタキシャル）を供給することを予定しております。

(2) 本貸付契約の概要

① 貸主	ルネサス エレクトロニクス・アメリカ社
② 契約締結日	2023年7月5日
③ 貸付枠	2,000百万米ドル
④ 初回貸付額	1,000百万米ドル
⑤ 初回貸付実行日	2023年7月12日
⑥ 返済日	2033年7月5日

追加貸付は、2024年1月1日から2024年12月31日の間で1,000百万米ドルの実行を予定しております。なお、追加貸付はWolfspeedより請求がある場合に実行し、貸付額はWolfspeedの請求により減少する可能性があります。

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟等

「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 19. 偶発債務」に記載のとおりであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月3日

ルネサスエレクトロニクス株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤 山 宏 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 保 智 巳

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているルネサスエレクトロニクス株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ルネサスエレクトロニクス株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。ま

た、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月3日
【会社名】	ルネサスエレクトロニクス株式会社
【英訳名】	Renesas Electronics Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 柴田 英利
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役員兼CFO 新開 崇平
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目2番24号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長兼CEO 柴田英利および執行役員兼CFO 新開崇平は、当社の第22期第2四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

